

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

HORIBA

株式会社堀場製作所

E01901

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【電話番号】	京都（075）313-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務法務本部長兼東京支店長 大川 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル
【電話番号】	東京（03）6206-4711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務法務本部長兼東京支店長 大川 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 （東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	101,317	114,965	224,314
経常利益 (百万円)	13,047	16,784	32,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,744	11,240	21,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,294	24,205	30,343
純資産額 (百万円)	191,554	224,647	204,493
総資産額 (百万円)	348,968	398,397	371,585
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	207.24	266.31	505.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	206.20	264.93	502.46
自己資本比率 (%)	54.66	56.19	54.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,821	10,273	35,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,942	△3,080	△14,662
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,108	△6,921	△4,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	121,960	139,255	133,938

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	114.81	130.72

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、半導体セグメントを中心に販売が増加し、売上高は114,965百万円と前年同期比13.5%の増収、営業利益は16,260百万円、経常利益は16,784百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,240百万円と、それぞれ前年同期比24.4%、28.6%、28.5%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車セグメント)

欧州にてECT（注）事業の販売が増加したことなどから、売上高は25,688百万円と前年同期比3.1%の増収となりました。利益面では、調達難による出荷の遅れ、調達価格高騰の影響を受け、1,762百万円の営業損失となりました（前年同期は1,187百万円の営業損失）。

（注）ECT：Engineering Consultancy & Testing（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）

(環境・プロセスセグメント)

日本において、煙道排ガス分析装置および水質計測装置の販売が増加したことなどから、売上高は10,191百万円と前年同期比1.5%の増収となりました。利益面では、中国におけるロックダウン、また調達価格高騰の影響を受け、営業利益は638百万円と同42.7%の減益となりました。

(医用セグメント)

アジアにおいて血球計数装置、生化学用検査装置ならびに試薬の販売が増加したことなどから、売上高は13,673百万円と前年同期比6.0%の増収となりました。利益面では、調達価格高騰の影響を受け、162百万円の営業損失となりました（前年同期は326百万円の営業利益）。

(半導体セグメント)

半導体メーカーの設備投資が拡大し、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は49,421百万円と前年同期比23.4%の増収、営業利益は16,780百万円と同35.9%の増益となりました。

(科学セグメント)

ラマン分光分析装置や光学モジュールの販売が増加したことなどから、売上高は15,989百万円と前年同期比19.2%の増収、営業利益は765百万円と同64.9%の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ26,812百万円増加し、398,397百万円となりました。仕入の増加に伴い、棚卸資産が増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ6,657百万円増加し、173,750百万円となりました。営業取引の増加に伴い、契約負債が増加したことや、仕入の増加に伴い、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ20,154百万円増加し、224,647百万円となりました。利益剰余金が増加したことや、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,317百万円増加し、139,255百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、10,273百万円のプラス（前年同期は15,821百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ドイツなどにおける有形固定資産の取得による支出などにより、3,080百万円のマイナス（前年同期は6,942百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、6,921百万円のマイナス（前年同期は3,108百万円のマイナス）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,560百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しておりましたホリバ・フューエルコン社（ドイツ）の本社・工場が完成し、稼働を開始しております。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資金調達の基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,532,752	42,532,752	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,532,752	42,532,752	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	42,532,752	—	12,011	—	18,612

(注)2022年7月1日から2022年7月31日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,264	12.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,726	6.46
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,682	3.98
BBH(LUX)FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,283	3.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEY YORK, NY 10286, U. S. A (東京港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,192	2.82
堀場 厚	滋賀県大津市	1,082	2.56
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	830	1.97
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	京都市南区吉祥院宮ノ東町2	796	1.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	765	1.81
計	—	16,452	38.96

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,264千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,726千株

3. 三井住友信託銀行株式会社から、2022年7月15日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	三井住友信託銀行株式会社他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株券等の数	株式 2,521千株
株券等保有割合	5.93%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 303,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,212,600	422,126	同上
単元未満株式	普通株式 17,152	—	—
発行済株式総数	42,532,752	—	—
総株主の議決権	—	422,126	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社堀場製作所	京都市南区 吉祥院宮の東町2番地	303,000	—	303,000	0.71
計	—	303,000	—	303,000	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,023	139,978
受取手形及び売掛金	59,877	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	56,494
有価証券	2,012	1,559
商品及び製品	17,864	22,608
仕掛品	16,513	23,966
原材料及び貯蔵品	18,736	24,151
その他	9,249	12,103
貸倒引当金	△1,232	△1,309
流動資産合計	258,044	279,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,648	54,160
機械装置及び運搬具（純額）	12,986	14,397
土地	15,994	16,791
建設仮勘定	9,231	4,280
その他（純額）	4,441	4,413
有形固定資産合計	88,302	94,043
無形固定資産		
のれん	966	838
ソフトウェア	1,968	1,824
借地権	607	672
その他	881	924
無形固定資産合計	4,423	4,259
投資その他の資産		
投資有価証券	12,487	10,963
退職給付に係る資産	387	473
繰延税金資産	5,002	6,146
その他	2,979	2,999
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	20,814	20,541
固定資産合計	113,540	118,844
資産合計	371,585	398,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,546	32,539
短期借入金	25,107	24,361
未払金	16,407	17,133
未払法人税等	7,632	6,303
前受金	14,308	-
契約負債	-	18,413
賞与引当金	1,137	951
役員賞与引当金	-	383
製品保証引当金	2,630	2,753
その他	5,368	5,544
流動負債合計	102,139	108,384
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	25,077	25,285
繰延税金負債	1,731	1,407
退職給付に係る負債	2,107	2,404
その他	6,036	6,268
固定負債合計	64,953	65,365
負債合計	167,092	173,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,011	12,011
資本剰余金	18,624	18,684
利益剰余金	166,892	173,913
自己株式	△1,323	△1,195
株主資本合計	196,204	203,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,664	4,615
為替換算調整勘定	1,889	15,909
退職給付に係る調整累計額	△69	△69
その他の包括利益累計額合計	7,484	20,455
新株予約権	791	771
非支配株主持分	12	6
純資産合計	204,493	224,647
負債純資産合計	371,585	398,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	101,317	114,965
売上原価	58,516	66,051
売上総利益	42,800	48,913
販売費及び一般管理費	※ 29,731	※ 32,653
営業利益	13,069	16,260
営業外収益		
受取利息	101	156
受取配当金	109	138
為替差益	-	252
助成金収入	52	100
雑収入	108	234
営業外収益合計	372	882
営業外費用		
支払利息	232	287
為替差損	103	-
雑損失	58	69
営業外費用合計	394	357
経常利益	13,047	16,784
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	6	20
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	14	31
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	46	19
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	48	19
税金等調整前四半期純利益	13,012	16,796
法人税、住民税及び事業税	4,322	6,264
法人税等調整額	△49	△699
法人税等合計	4,272	5,565
四半期純利益	8,740	11,231
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,744	11,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,740	11,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,019	△1,049
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	5,520	14,023
退職給付に係る調整額	19	0
その他の包括利益合計	6,553	12,974
四半期包括利益	15,294	24,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,296	24,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,012	16,796
減価償却費	4,826	5,283
のれん償却額	216	216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	137	94
受取利息及び受取配当金	△210	△295
支払利息	232	287
為替差損益 (△は益)	△171	566
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△9
固定資産除却損	46	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,347	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	8,212
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,899	△12,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,236	666
その他	△849	581
小計	21,008	19,464
利息及び配当金の受取額	195	267
利息の支払額	△197	△289
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,184	△9,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,821	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△581	△966
定期預金の払戻による収入	649	1,401
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,400	1,500
有形固定資産の取得による支出	△6,208	△3,938
有形固定資産の売却による収入	68	81
無形固定資産の取得による支出	△119	△178
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	47
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	15	13
関係会社株式の取得による支出	△751	-
その他	△109	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,942	△3,080

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,219	△1,422
長期借入れによる収入	1,439	26
長期借入金の返済による支出	△185	△630
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△613	△678
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△2,529	△4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,108	△6,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,032	5,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,804	5,317
現金及び現金同等物の期首残高	114,156	133,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 121,960	※ 139,255

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料手当	10,006百万円	10,876百万円
研究開発費	7,980	8,560
退職給付費用	431	409
賞与引当金繰入額	183	502
役員賞与引当金繰入額	285	383
貸倒引当金繰入額	80	△1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	122,311百万円	139,978百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△887	△1,275
取得日から3ヶ月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資 (有価証券)	536	552
現金及び現金同等物	121,960	139,255

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 2月15日 取締役会	普通株式	2,531	60	2020年 12月31日	2021年 3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 8月10日 取締役会	普通株式	2,109	50	2021年 6月30日	2021年 9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2月14日 取締役会	普通株式	4,219	100	2021年 12月31日	2022年 3月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8月12日 取締役会	普通株式	2,744	65	2022年 6月30日	2022年 9月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	24,924	10,040	12,896	40,043	13,412	-	101,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,924	10,040	12,896	40,043	13,412	-	101,317
セグメント利益 又は損失(△)	△1,187	1,114	326	12,351	464	-	13,069

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車	環境・ プロセス	医用	半導体	科学		
売上高							
外部顧客への売上高	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	-	114,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	-	114,965
セグメント利益 又は損失(△)	△1,762	638	△162	16,780	765	-	16,260

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	自動車	環境・プロセス	医用	半導体	科学	
売上高						
日本	7,003	5,163	2,852	15,212	3,787	34,019
アジア	4,590	2,518	3,195	25,920	4,601	40,826
米州	2,728	1,314	2,895	5,553	4,935	17,427
欧州	11,366	1,194	4,730	2,734	2,665	22,691
外部顧客への売上高	25,688	10,191	13,673	49,421	15,989	114,965

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	207円24銭	266円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,744	11,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,744	11,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,197	42,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	206円20銭	264円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	212	220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	—	—

2【その他】

中間配当

2022年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,744百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2022年9月5日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月15日

株式会社堀場製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 徹雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 智弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社堀場製作所の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社堀場製作所及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【会社名】	株式会社堀場製作所
【英訳名】	HORIBA, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院宮の東町2番地
【縦覧に供する場所】	株式会社堀場製作所東京支店 (東京都千代田区神田淡路町二丁目6番 神田淡路町二丁目ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼グループCEO堀場厚は、当社の第85期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。